

2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社フロンティアハウス 上場取引所 東
 コード番号 5528 URL <https://www.frontier-house.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CMO兼経営管理部長 (氏名) 古谷 幸治 (TEL) 045(319)6345
 中間発行情報提出予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期中間期の連結業績(2025年7月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,231	23.6	△74	—	△33	—	△49	—
2025年6月期中間期	1,805	△55.6	△58	—	△24	—	△24	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 △49百万円(ー%) 2025年6月期中間期 △20百万円(ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△50.15	—
2025年6月期中間期	△25.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、2025年6月期中間期については1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、2026年6月期中間期については1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	12,700	1,508	11.9
2025年6月期	11,456	1,566	13.7

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1,508百万円 2025年6月期 1,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期中間期	△1,924	35	1,426	1,581
2025年6月期中間期	△661	△133	962	1,978

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	8.90	8.90
2026年6月期	0.00	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2026年6月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	22.1	373	△23.5	348	△16.2	229	△20.8	234.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	1,000,000株	2025年6月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	20,000株	2025年6月期	20,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	980,000株	2025年6月期中間期	980,000株

※ 中間決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境などといった労働市場の堅実な改善や、各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策による景気後退への懸念や、世界的な資源・エネルギー等の価格高騰などといった不安定な国際情勢をはじめ、金利及び物価の継続的な上昇による消費者の購買意欲低下や、金融資本市場の変動による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属する不動産業界においては、円安の長期化やインバウンド需要の拡大により、国内外の投資家からの国内不動産に対する注目度は高く、投資用不動産への需要については今もお堅調に推移しております。一方で、依然として土地価格及び建設費コストの高騰に伴う不動産価格の高額化が見られるため、今後も収益性の検討において、より慎重に取り組みながら企画・開発・販売を行っていく必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、長年に亘り築き上げた不動産業界のネットワークを有効活用することで、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、投資用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間においては、投資用不動産の販売数増加などにより、売上高の増加につながった一方で、利益面においては今後の安定成長へ向けた人員補強に伴う人件費の増加や、金利上昇に伴う支払利息の増加、また当社の非連結子会社であった株式会社tao tableを吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損の計上が、各段階利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,231,784千円(前年同期比23.6%増)、営業損失は74,936千円(前年同期は58,174千円の営業損失)、経常損失は33,686千円(前年同期は24,540千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は49,143千円(前年同期は24,806千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、9,358,984千円(前連結会計年度末は8,032,713千円)となり、1,326,270千円増加しました。これは主に、現金及び預金が443,808千円減少したものの、仕掛販売用不動産が1,391,267千円、販売用不動産が397,534千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、3,341,170千円(前連結会計年度末は3,423,369千円)となり、82,199千円減少しました。これは主に、繰延税金資産が23,064千円増加したものの、土地が92,499千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、5,925,164千円(前連結会計年度末は4,450,948千円)となり、1,474,216千円増加しました。これは主に、未払法人税等が156,786千円、工事未払金が109,526千円減少したものの、短期借入金が1,648,468千円、前受金が61,730千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、5,266,265千円(前連結会計年度末は5,438,545千円)となり、172,279千円減少しました。これは主に、長期借入金が166,669千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,508,723千円(前連結会計年度末は1,566,588千円)となり、57,865千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が57,865千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末と比較して397,782千円減少し、1,581,046千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,924,786千円(前年同期は661,076千円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,617,983千円、法人税等の支払額154,928千円、仕入債務の減少額103,738千円、利息の支払額85,574千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、35,519千円(前年同期は133,003千円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入141,145千円、固定資産の取得による支出79,666千円、定期預金等の預入による支出28,733千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,426,312千円(前年同期は962,996千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,884,400千円、長期借入金の返済による支出344,974千円、短期借入金の純減少額54,831千円、不動産特定共同事業出資受入金の減少額38,000千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,317	2,035,509
売掛金	9,512	13,750
販売用不動産	1,079,727	1,477,262
仕掛販売用不動産	4,280,329	5,671,597
原材料及び貯蔵品	1,290	1,535
その他	182,535	159,329
流動資産合計	8,032,713	9,358,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,690	665,479
機械装置及び運搬具(純額)	102,062	100,465
土地	2,014,934	1,922,434
建設仮勘定	—	10,000
その他	7,260	7,181
有形固定資産合計	2,819,948	2,705,561
無形固定資産		
のれん	4,124	3,490
その他	142,777	161,295
無形固定資産合計	146,902	164,785
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	10,000
繰延税金資産	86,952	110,016
その他	349,566	350,806
投資その他の資産合計	456,518	470,823
固定資産合計	3,423,369	3,341,170
資産合計	11,456,082	12,700,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,576	23,243
工事未払金	491,233	381,706
短期借入金	2,969,120	4,617,589
1年内償還予定の社債	22,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	234,452	272,629
リース債務	719	719
未払法人税等	157,061	274
前受金	146,061	207,791
不動産特定共同事業出資受入金	80,000	42,000
その他	333,322	356,809
流動負債合計	4,450,948	5,925,164
固定負債		
社債	72,600	61,400
長期借入金	5,126,204	4,959,534
繰延税金負債	54,449	54,225
リース債務	1,978	1,618
資産除去債務	—	4,174
その他	183,313	185,311
固定負債合計	5,438,545	5,266,265
負債合計	9,889,493	11,191,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,468,588	1,410,723
自己株式	△2,000	△2,000
株主資本合計	1,566,588	1,508,723
純資産合計	1,566,588	1,508,723
負債純資産合計	11,456,082	12,700,154

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,805,787	2,231,784
売上原価	1,393,677	1,763,322
売上総利益	412,110	468,461
販売費及び一般管理費	470,285	543,397
営業損失(△)	△58,174	△74,936
営業外収益		
受取利息	289	1,865
受取配当金	128	—
保険解約返戻金	105,130	141,057
その他	9,758	5,122
営業外収益合計	115,305	148,045
営業外費用		
支払利息	74,620	97,291
社債利息	481	388
その他	6,568	9,115
営業外費用合計	81,671	106,796
経常損失(△)	△24,540	△33,686
特別利益		
受取保険金	6,728	561
特別利益合計	6,728	561
特別損失		
退職給付費用	16,292	—
ゴルフ会員権売却損	1,554	—
抱合せ株式消滅差損	—	42,537
特別損失合計	17,846	42,537
税金等調整前中間純損失(△)	△35,658	△75,662
法人税、住民税及び事業税	2,393	△1,889
法人税等調整額	△13,245	△24,630
法人税等合計	△10,852	△26,519
中間純損失(△)	△24,806	△49,143
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△24,806	△49,143

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失(△)	△24,806	△49,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,434	—
その他の包括利益合計	4,434	—
中間包括利益	△20,372	△49,143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△20,372	△49,143

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△35,658	△75,662
減価償却費	27,202	30,781
のれん償却額	634	634
受取利息及び受取配当金	△417	△1,865
保険解約返戻金	△105,130	△141,057
受取保険金	△6,728	△561
支払利息及び社債利息	75,102	97,680
退職給付費用	16,292	—
ゴルフ会員権売却損	1,554	—
抱合せ株式消滅差損	—	42,537
売上債権の増減額(△は増加)	△4,369	△3,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△644,639	△1,617,983
前払費用の増減額(△は増加)	△1,788	11,787
未収消費税等の増減額(△は増加)	24,132	30,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,459	9,549
その他流動資産の増減額(△は増加)	△34,720	△23,664
その他固定資産の増減額(△は増加)	10,252	△1,234
仕入債務の増減額(△は減少)	11,866	△103,738
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,238	—
未払金の増減額(△は減少)	△4,993	4,016
前受金の増減額(△は減少)	36,650	61,730
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,689	△8,737
その他固定負債の増減額(△は減少)	2,122	1,998
小計	△603,248	△1,686,709
利息及び配当金の受取額	417	1,865
保険金の受取額	6,728	561
利息の支払額	△62,370	△85,574
法人税等の還付額	13,164	—
法人税等の支払額	△15,767	△154,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△661,076	△1,924,786

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△116,060	△28,733
定期預金等の払戻による収入	208,209	16,143
固定資産の取得による支出	△323,830	△79,666
固定資産の売却による収入	—	0
子会社設立による支出	△10,000	—
保険積立金の積立による支出	△58	△58
保険積立金の解約による収入	105,130	141,145
ゴルフ会員権の売却による収入	3,545	—
貸付けによる支出	—	△13,000
その他	61	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,003	35,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	539,554	△54,831
長期借入れによる収入	1,149,089	1,884,400
長期借入金の返済による支出	△723,657	△344,974
社債の償還による支出	△11,200	△11,200
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(△は減少)	13,000	△38,000
リース債務の返済による支出	△359	△359
配当金の支払額	△3,430	△8,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,996	1,426,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,916	△462,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,913	2,037,745
非連結子会社との合併に伴う	—	6,256
現金及び現金同等物の増加額	—	6,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,978,829	1,581,046

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の非連結子会社であった株式会社tao tableを消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行うことを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。また、本合併に関する議案を2025年12月24日開催の臨時株主総会に付議し、その承認を得て、2025年12月25日付で本合併を行いました。

なお、株式会社tao tableは、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本合併を行っております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社tao table
事業の内容	飲食店の運営

(2) 企業結合日

2025年12月25日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社tao tableを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社フロンティアハウス(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社tao tableは、当社グループの不動産開発事業で培ったエリア確保の優位性を活かし、飲食店の運営を行ってまいりましたが、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化及び組織の一体化を図ることを目的として本合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。